

株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日	公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	8月	公告掲載URL	https://www.pharmarise.com/
基準日	5月31日	証券コード	2796(東証プライム)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話:0120-232-711(通話料無料)		

年間スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	■ 決算発表		■ 定時株主総会	■ 第1四半期決算発表		■ 中間配当基準日 株主優待基準日	■ 第2四半期決算発表	■ 株主優待申込書類発送	■ 株主優待発送期間	■ 第3四半期決算発表	■ 期末配当基準日



ニャーマライズ先輩



ファーマライズホールディングス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル
TEL 03-3362-7130 FAX 03-3362-7190
<https://www.pharmarise.com/>

To Our Shareholders

かかりつけ薬剤師・薬局の進化

——地域医療の推進と薬局の機能性・専門性を追求——

Top Interview

持続的な成長基盤を構築してまいります



株主通信 令和4年5月期

グループ体系

Topics: 鍼灸・マッサージ院 4店舗のほか

個別決算概要

会社概要

株主メモ・年間スケジュール

証券コード 2796

かかりつけ薬剤師・薬局の進化

——地域医療の推進と薬局の機能性・専門性を追求——



代表取締役会長
大野 利美知

初めに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復をお祈りいたします。

地域密着の「かかりつけ薬剤師・薬局」としての成長

当社グループのコア事業である調剤薬局事業においては、国や社会が求める薬局・薬剤師の責務や機能に対して順応していくと同時に、独自の進化を遂げ柔軟に対応しなければ、その流れの中に淘汰されてしまう程のうねりが起きております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取り組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められております。このような中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、令和2年4月及び令和4年4月の診療報酬・薬価改定、令和3年4月の薬価改定の影響、令和元年12月4日に5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）の改正に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、今後迎える超高齢社会を見据え、これまで進めて来た「地域医療」の更なる推進、及

び当社独自の社内資格制度である「ヘルシーライフアドバイザー制度」並びにヘルシーライフアドバイザーにより生活習慣病の予防を継続的に支援していく当社独自プログラムである「継続支援プログラム」の提供等を通して、適切な予防医療を推進・普及することで「健康寿命の延伸」への貢献を一層加速し、今後の安定した経営につなげてまいります。

また、当社グループは、令和3年8月1日施行の薬機法改正において導入された「地域連携薬局」及び、「専門医療機関連携薬局」を推進しております。法改正において強く求められている薬局の機能性・専門性についても「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた取り組みを行っております。患者が薬を理解して、安全に医薬品を使用できるように「かかりつけ薬剤師」制度がすでに導入されており、薬剤師・薬局のあり方が見直されています。今回、特定の機能を有する薬局として、入院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」及び、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」の認定制度が導入され、これにより、地域で様々な療養の場（外来受診時だけでなく、在宅医療への対応や入院時を含む）を移行する患者が、複数の疾患を有し多剤を服用している場合においても、自身に適した有効で安全な薬物療法を切れ目なく継続的に受けられることが期待されております。当社グループは、「地域

連携薬局」及び、「専門医療機関連携薬局」への取り組み、法改正においても強く求められている薬局の機能性・専門性を今後も推進してまいります。

企業価値の向上

また、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画LSG(Leading to Sustainable Growth)2024」を公表しました。平成30年11月8日に公表した「中期経営計画SFG(Steps for Future Growth)2021 ～ 成長を目指した経営基盤の構築」を基に、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家に選ばれる会社になるための取り組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進することで、当社グループの企業価値を高めてまいります。

株主の皆様には引き続き変わらぬご高配を賜りますようお願い申し上げます。

持続的な成長基盤を構築してまいります



代表取締役社長
秋山 昌之

初めに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復をお祈りいたします。

Q. この1年を振り返っていかがでしたか。

令和4年5月期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を強く受けた年でした。そのような環境の中でも増益を維持し、平成30年11月8日に公表しました「中期経営計画SFG (Steps for Future Growth) 2021 ～成長を目指した経営基盤の構築」(以下、「前・中期経営計画」といいます)の最終年度に目標としておりました、営業利益15億円を達成することができました。これは前期より進めてきた経営基盤の構築による効果であると考えております。

この1年は、主に事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

事業の拡大につきましては、新規出店、及び、寝たきりの患者さんのお宅等に訪問して薬の指導や管理を行う在宅医療や、介護施設などの入所者への薬の指導・管理を行う施設調剤等の地域医療にも積極的に取り組みました。

新規出店においては、調剤店舗は北海道エリアに1店舗、関東エリアに1店舗、甲信越エリアに1店舗、東海エリアに1店舗、関西エリアに2店舗、九州・沖縄エリアに1店舗、調剤併設ドラ

ッグストアは関東エリアに1店舗、関西エリアに1店舗、鍼灸・マッサージ院は東北エリアに1店舗、関東エリアに1店舗、東海エリアに1店舗の新規出店を行っています。閉店した店舗もありますので、結果として、連結合計で調剤薬局店舗は301店舗、非調剤店舗49店舗、グループ合計としては350店舗となりました。

収益力の向上につきましては、調剤薬局事業において「かかりつけ薬剤師・薬局」の推進、後発医薬品の使用促進等を積極的に進めることで技術料の獲得強化を行いました。また、コスト構造の見直しにより原価、販管費の低減を行うことができました。

このような取り組みにより、当期の営業利益率は前期比プラス0.5%の2.9%となりました。

Q. 当期(令和3年6月1日～令和4年5月31日)の業績について教えてください。

当期の業績は、売上高516億8百万円(前期比1.4%減)、営業利益15億20百万円(前期比22.0%増)、経常利益15億17百万円(前期比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億47百万円(前期比5.0%増)となりました。

売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」適用、薬価改定及び物販事業の売上減少の影響等により、前期比

1.4%の減収となりました。利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を背景とした処方せん枚数の回復の兆しや調剤技術料の獲得増、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、増益となりました。

Q. 次期(令和4年6月1日～令和5年5月31日)の業績予想について教えてください。

令和5年5月期の売上高は、前期比100.6%の519億9百万円を計画しております。調剤薬局・物販の各部門での新規出店等により増収となります。営業利益は、前期比105.7%の16億6百万円を計画しております。新規出店や施設在宅による処方せんの新規獲得、技術料加算の更なる延伸、その他、業務改革による費用の圧縮等で、より一層の収益改善を見込んでいます。経常利益は、前期比102.9%の15億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比121.4%の5億43百万円を計画しております。結果、1株当たり当期純利益は、58円7銭を計画しております。

Q. 最後に次期に向けて注力することについて教えてください。

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考え方のもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取り組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、令和3年12月24日に発表した中期経営計画のもと、グループ全体として、①投資家に選ばれる会社になるための取り組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善、を推進してまいります。

特に調剤薬局事業におきましては、①スキルに合わせた研修の充実や当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーの育成、②利用者のこころとからだの健康保持・増進活動の支援、③業務のDX化の推進、に注力してまいります。また物販事業では、①顧客情報の活用強化、②スクラップ&ビルドによる採算性の改善、に取り組んでまいります。

■グループ体系(令和4年5月末現在)

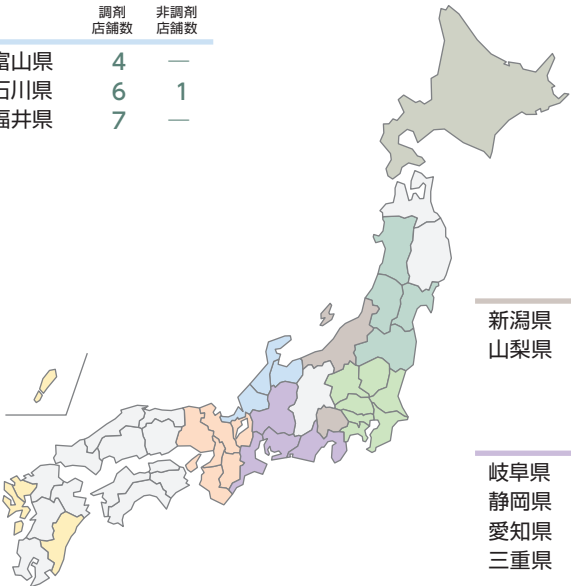
連結子会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
ファーマライズ株式会社	262	49
株式会社寿データバンク	—	—
株式会社ミュートス	—	—
株式会社ケミスト	5	—
株式会社レイケアセンター	—	—
株式会社メディカルフロント	—	—
株式会社ヘルシーワーク	30	—
株式会社ウィーク	—	—
有限会社サン・メディカル	4	—
合 計	350店舗	301

■都道府県別出店状況(令和4年5月末現在)

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
滋賀県	2	—
京都府	8	4
大阪府	47	17
兵庫県	17	—
奈良県	4	—
和歌山県	4	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
富山県	4	—
石川県	6	1
福井県	7	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
長崎県	5	—
宮崎県	1	—
沖縄県	7	—



	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
新潟県	16	—
山梨県	1	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
岐阜県	2	—
静岡県	13	1
愛知県	14	1
三重県	9	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
北海道	45	1
宮城県	10	—
秋田県	2	—
山形県	1	—
福島県	11	1

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
茨城県	3	—
栃木県	1	—
群馬県	7	—
埼玉県	7	—
千葉県	6	3
東京都	33	15
神奈川県	8	5

■新規出店・M&Aによる規模の拡大

店舗形態	R03年5月末 店舗数	新規開局・ 開店	M&A・ 事業譲受	閉局・閉店・ 売却	R04年5月末 店舗数
調剤薬局店舗	298	9		6	301
非調剤店舗 (ドラッグストア等)	49	3		3	49
合 計	347				350

一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

鍼灸・マッサージ院 4店舗に



令和2年6月に、浜松店(静岡県)に併設するかたちで1店舗目をオープンした**鍼灸・マッサージ院 わくわく**。今期中には、新たに3店舗がオープンいたしました(福島県・東京都・愛知県／いずれも調剤店舗に併設)。

調剤中の待ち時間を有効活用いただきたいという想いから始まった業態ですが、お陰様で好評を博しており、処方せんをお持ちでなくても**わくわく**に通われるお客様も増えてきました。また、視覚障がい者雇用団体とも連携し、雇用機会の創出にもつながっています。

今後も積極的に出店を進めていく予定ですので、お近くにお住まいの方はぜひ一度ご利用ください。

SC・商業ビルへの出店拡大

今期は、面展開での処方せん獲得に注力すべく、ショッピングセンターや商業ビルへの出店を積極的に行いました。

- 日本橋店(東京都中央区・東京日本橋タワーアネックス)
- 流山おおたかの森店(千葉県流山市・流山おおたかの森GARDENS アゼリアテラス)
- アルザタウン店(大阪市泉大津市・アルザタウン泉大津)



開局・出店12店舗(連結ベース)

令和4年5月期(令和3年6月1日～令和4年5月31日)は、下記の通り**調剤薬局9店舗**、**鍼灸・マッサージ院3店舗**を開局・出店いたしました。

調剤薬局店舗	非調剤店舗(ドラッグストア等)
6月 中日病院店(愛知) あらかわ店(沖縄)	10月 鍼灸・マッサージ院(愛知)
8月 緑ヶ丘病院前店(北海道)	11月 鍼灸・マッサージ院(東京)
10月 日本橋店(東京)	1月 鍼灸・マッサージ院(福島)
12月 西新潟店(新潟)	
1月 大阪みなみ薬局2号店(大阪)	
4月 流山おおたかの森店(千葉) 野崎店(大阪) アルザタウン店(大阪)	

連結決算概要

連結貸借対照表について

流動資産の残高は、前連結会計年度末残高に対し332百万円増加しました。この主な要因は、売上債権等〔「売掛金」と「未収入金」の合計額〕が前連結会計年度末残高に対し1,174百万円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末残高に対し613百万円減少したことによるものです。固定資産の残高は、前連結会計年度末残高に対し1,309百万円減少しました。この主な要因は、のれんが前連結会計年度末残高に対し804百万円減少し、また、無形固定資産のリース資産が前連結会計年度末残高に対し78百万円減少したことによるものです。

流動負債の残高は、前連結会計年度末残高に対し、915百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高に対し500百万円減少し、また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が前連結会計年度末残高に対し288百万円減少し、また、未払法人税等が前連結会計年度末残高に対し143百万円減少したことによるものです。固定負債の残高は、前連結会計年度末残高に対し429百万円減少しました。この主な要因は、リース債務が前連結会計年度末残高に対し108百万円減少したことから、長期借入金が前連結会計年度末残高に対し347百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末残高に対し、367百万円増加しました。この主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

連結損益計算書について

売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」(以下、「収益認識会計基準」といいます)適用、薬価改定及び物販事業の売上減少の影響等により、前年同期比1.4%の減収となりました。

利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を背景とした処方せん枚数の回復の兆しや調剤技術料の獲得増、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年同期比増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動の結果増加した資金は、713百万円(前年同期比1,232百万円減少)となりました。この主な要因は、売上債権が1,319百万円増加し、仕入債務が500百万円減少し、法人税等の支払額が870百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益を1,322百万円、減価償却費を608百万円、減損損失を200百万円、のれん償却額を700百万円計上し、棚卸資産が286百万円減

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科 目	令和4年5月期 (令和4年 5月31日現在)	令和3年5月期 (令和3年 5月31日現在)	前期末比 増減額
資産の部			
流動資産	10,878	10,546	332
固定資産	12,866	14,175	△1,309
有形固定資産	6,355	6,434	△78
無形固定資産	3,629	4,464	△835
投資その他の資産	2,881	3,276	△395
繰延資産	1	2	△1
資産合計	23,746	24,724	△977
負債の部			
流動負債	8,477	9,392	△915
固定負債	8,570	9,000	△429
負債合計	17,047	18,392	△1,345
純資産の部			
株主資本	6,405	6,013	392
資本金	1,274	1,251	23
資本剰余金	1,529	1,476	53
利益剰余金	3,811	3,494	317
自己株式	△210	△208	△2
その他の包括利益累計額	△6	△1	△5
新株予約権	208	208	0
非支配株主持分	91	110	△18
純資産合計	6,699	6,331	367
負債純資産合計	23,746	24,724	△977

少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、292百万円(前年同期比784百万円減少)となりました。この主な要因は、保険積立金の回収による収入が383百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が379百万円、差入保証金の差入による支出が145百万円、長期前払費用の取得による支出が152百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、1,034百万円(前年同期比306百万円増加)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,000百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,609百万円、リース債務の返済による支出が263百万円、配当金の支払額が131百万円となったことによるものです。

連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	令和4年5月期 (令和3年6月1日から 令和4年5月31日まで)	令和3年5月期 (令和2年6月1日から 令和3年5月31日まで)
売上高	51,608	52,324
売上原価	43,491	44,256
売上総利益	8,117	8,067
販売費及び一般管理費	6,596	6,821
営業利益	1,520	1,246
営業外収益	153	448
営業外費用	156	405
経常利益	1,517	1,288
特別利益	23	26
特別損失	218	112
税金等調整前当期純利益	1,322	1,202
法人税、住民税及び事業税	816	764
法人税等調整額	47	18
当期純利益	458	419
非支配株主に帰属する当期純利益または当期純損失	10	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	447	426

連結株主資本等変動計算書(要約) (令和3年6月1日から令和4年5月31日まで) (単位:百万円)

科 目	株主資本				その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,251	1,476	3,494	△208	6,013	△0	△0	△1	208	110	6,331
当期変動額											
新株の発行	23	23			47						47
剰余金の配当			△130		△130						△130
親会社株主に帰属する当期純利益			447		447						447
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他		29			29					△29	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△0	△4	△5		10	5
当期変動額合計	23	53	317	△2	392	△0	△4	△5	—	△18	367
当期末残高	1,274	1,529	3,811	△210	6,405	△0	△5	△6	208	91	6,699

個別決算概要

■ 単体貸借対照表 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和4年5月期 (令和4年5月31日現在)	令和3年5月期 (令和3年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,305	1,999
固定資産	12,255	12,866
有形固定資産	237	214
無形固定資産	275	328
投資その他の資産	11,742	12,324
繰延資産	1	2
資産合計	14,562	14,868
負債の部		
流動負債	2,725	2,694
固定負債	7,026	7,400
負債合計	9,751	10,094
純資産の部		
株主資本	4,601	4,564
資本金	1,274	1,251
資本剰余金	1,507	1,483
利益剰余金	2,030	2,038
自己株式	△210	△208
新株予約権	208	208
純資産合計	4,810	4,773
負債及び純資産合計	14,562	14,868

■ 単体損益計算書 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和4年5月期 (令和3年6月1日から 令和4年5月31日まで)	令和3年5月期 (令和2年6月1日から 令和3年5月31日まで)
売上高	1,315	1,405
売上原価	—	—
売上総利益	1,315	1,405
販売費及び一般管理費	1,011	1,053
営業利益	304	352
営業外収益	196	150
営業外費用	94	74
経常利益	406	428
特別利益	2	—
特別損失	200	5
税引前当期純利益	208	423
法人税、住民税及び事業税	76	0
法人税等調整額	9	103
当期純利益	122	320

会社概要

■ 会社概要 (令和4年5月31日現在)	
設 立	昭和59年6月
社 名	ファーマライズホールディングス株式会社
資本金	1,274,764千円
本店所在地	東京都中野区中央1丁目38番1号
主な事業内容	持株会社(調剤薬局事業などを営むグループ会社を統括する管理運営会社)
ホームページ	https://www.pharmarise.com/
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社横浜銀行 他
連結従業員数	1,869名(非常勤含む)
■ 役 員 (令和4年5月31日現在)	
代表取締役会長	大 野 利美知
取締役副会長	大 野 小夜子
代表取締役社長	秋 山 昌 之
専務取締役	松 浦 恵 子
取締役	沼 田 豊
取締役	菅 野 洋
取締役(社外)	多 田 宏
取締役(社外)	渡 邊 則 夫
取締役(社外)	戸 田 一 誠
取締役(社外)	原 知 己
取締役(社外)	中 西 雅 也
常勤監査役	小 高 芳 夫
監査役(社外)	榎 本 孝 之
監査役(社外)	園 部 経 夫
■ 株式の状況 (令和4年5月31日現在)	
発行可能株式総数	31,398,000株
発行済株式総数	9,673,785株
株主数	10,850名

■ 大株主の状況 (令和4年5月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ビックフィールド	3,015,000	32.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	426,100	4.6
中北薬品株式会社	396,000	4.2
株式会社バイタルネット	396,000	4.2
株式会社ほくやく	396,000	4.2
ファーマライズ従業員持株会	358,500	3.8
大野 小夜子	349,780	3.7
ヒグチ産業株式会社	214,500	2.3
大野 利美知	204,390	2.2
AG2号投資事業有限責任組合	182,400	2.0
(注)持株比率は、自己株式(321,100株)を控除して計算し、小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。		
■ 主要仕入先		
アルフレッサ株式会社	中北薬品株式会社	
岩渕薬品株式会社	株式会社バイタルネット	
株式会社スズケン	株式会社ほくやく	他
■ 主要な連結子会社 (令和4年5月31日現在)		
名 称	住 所	事業内容
ファーマライズ株式会社	東京都中野区	
株式会社ケミスト	長崎県諫早市	調剤薬局事業
株式会社ヘルシーワーク	大阪府大阪市	
有限会社サン・メディカル	神奈川県茅ヶ崎市	
株式会社寿データバンク	栃木県足利市	医学資料保管・管理事業
株式会社ミュートス	大阪府大阪市	製薬企業等向けシステムインテグレーション事業
株式会社レイケアセンター	大阪府大阪市	人材派遣事業
株式会社メディカルフロント	東京都新宿区	医療関連ITソリューション事業
株式会社ウィーク	東京都文京区	有料職業紹介事業